

2026年3月期第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 ワイエスフード株式会社 上場取引所 東
コード番号 3358 URL https://ys-food.jp/
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 高田 十光
問合せ先責任者 （役職名） 取締役 （氏名） 西田 直樹 TEL 0947-32-7382
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 未定
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無 ：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	748	—	3	—	20	—	14	—
2025年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 14百万円（—％） 2025年3月期中間期 一百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	0.42	0.40
2025年3月期中間期	—	—

（注）2026年3月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期中間期の数値および対前年中間期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	2,357	1,847	77.9
2025年3月期	—	—	—

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 1,836百万円 2025年3月期 一百万円

（注）2026年3月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,816	—	56	—	59	—	48	—	1.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2026年3月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社Yappa

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	34,566,200株	2025年3月期	32,302,500株
2026年3月期中間期	305株	2025年3月期	305株
2026年3月期中間期	33,676,454株	2025年3月期中間期	30,716,640株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象の注記)	10
3. その他	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2025年7月31日付で株式会社Yappaの株式を取得し、連結子会社化したことに伴い、中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。従って、前年同連結累計期間および前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

当中間連結会計期間におけるわが国の経済環境は、高い賃上げ率による所得環境の改善が行なわれている一方、依然として続く物価上昇は個人消費に慎重な姿勢をもたらしているほか、エネルギー価格や原材料価格の動向、為替相場の変動など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

この様な状況の中、当社は「九州筑豊ラーメン山小屋」ブランドを中心にラーメン業態を展開してまいりましたが、今後の中長期方針として「多様なジャンルを取り込む総合飲食プラットフォームへの進化」を掲げ、2025年6月に新経営体制をスタートして以降、「焼肉やっぱ。」(東京都内3店舗)、「ROTISSERIE★BLUE」(東京都恵比寿、南仏料理)、「焼肉 BEEFMAN 横浜」といった多様なブランドをグループに迎え入れました。

上記ブランド取得の影響について、「焼肉やっぱ。」及び「焼肉 BEEFMAN 横浜」については、当中間連結会計期間では9月より反映しております。今後も、適正な価格で冷静かつ着実なM&Aを継続的に実施していくようにとめてまいります。

また、昨今の原材料価格の高騰による調達コストの増加は、当社の経営成績に大きな影響を与えております。このような厳しい事業環境において、今後もお客様に高品質な製品を安定的に提供し続けるため、抜本的な原価構造の改善が不可欠であると判断し、コスト効率の最大化を図ることを目的に、主要食材の一部についての見直しを実施することといたしました。原材料調達コストの適正化により、中長期的な原価低減効果を見込んでおります。これにより、当社連結業績に与える影響として第3四半期以降、収益性の改善に寄与するものと判断しております。

更に、ミシュラン一つ星を獲得し、ビブグルマンへの掲載実績を持つシェフ・西村貴仁(にしむらたかひと)氏を当社Chief Creative Officerとして迎え、当社グループ全体におけるメニュー開発・監修を通じた商品力強化、新規業態開発への参画により、ブランディング強化を共同で推進してまいります。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高748百万円、営業利益3百万円、経常損益におきましては、福岡県田川郡福智町より「ほうじょう温泉ふじ湯の里」指定管理者運営費の補助金12百万円があったことから経常利益20百万円、親会社株主に帰属する中間純利益14百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。当社は株式会社Yappaの連結子会社化に伴い、当社グループ内の業績管理区分の見直しを行ったことから、報告セグメントを従来の「外食事業」「不動産賃貸事業」「外販事業」「温泉事業」の4区分から、「飲食事業」「不動産賃貸事業」「運営受託事業」の3区分に変更しております。

(飲食事業)

当社は、直営店及びフランチャイズ加盟店による飲食の提供の他、ラーメン等の製品を主要販売品目とする外販に加え、インターネット通販サイトにおける通信販売及び一般小売先向け卸し、委託販売による小売りを行っております。

当中間連結会計期間の売上高は674百万円となり、営業利益41百万円となりました。

店舗数につきましては、112店舗(直営店8店舗、FC店75店舗、海外24店舗、子会社5店舗)となっております。

(不動産賃貸事業)

当社グループが所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っており、当中間連結会計期間の売上高は17百万円、営業利益3百万円となりました。

(運営受託事業)

当社は、「ほうじょう温泉ふじ湯の里」の管理運営を行っております。

当中間連結会計期間の売上高は56百万円となり、営業損失0百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、458百万円となりました。
当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は10百万円となりました。

これは主に、税引前中間純利益20百万円及び減価償却費24百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は139百万円となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出88百万円、事業譲受による支出25百万円及び有形固定資産の取得による支出28百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は199百万円となりました。

これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入199百万円があったことによるものであります。

(3) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、2,357百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金458百万円、商品及び製品76百万円、売掛金113百万円、有形固定資産1,392百万円、無形固定資産116百万円、投資その他の資産150百万円であります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、510百万円となりました。主な内訳は、買掛金79百万円、未払金45百万円、未払費用43百万円、預り金55百万円、資産除却債務69百万円、長期預り敷金保証金61百万円、退職給付に係る負債62百万円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,847百万円となりました。主な内訳は、資本金1,521百万円、資本剰余金999百万円、利益剰余金△696百万円であります。

この結果、自己資本比率は77.9%となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは2026年10月15日開催の取締役会において、最近の業績動向およびM&Aの実施状況等を踏まえ、2026年5月15日の2026年3月期決算短信発表時に開示した2027年3月期(2026年4月1日～2027年3月31日)の業績予想を修正いたしました。

なお、当該予想数値の修正に関する事項は、2026年10月15日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	458,490
売掛金	113,114
商品及び製品	76,790
仕掛品	1,132
原材料及び貯蔵品	17,890
その他	34,372
貸倒引当金	△3,955
流動資産合計	697,835
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	373,385
機械装置及び運搬具(純額)	22,464
土地	983,473
リース資産(純額)	3,025
その他(純額)	9,827
有形固定資産合計	1,392,175
無形固定資産	
のれん	110,308
その他	6,008
無形固定資産合計	116,317
投資その他の資産	
投資有価証券	47,726
長期貸付金	45,717
繰延税金資産	11,325
敷金及び保証金	74,245
その他	8,202
貸倒引当金	△36,277
投資その他の資産合計	150,940
固定資産合計	1,659,433
資産合計	2,357,269

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	79,630
1年内返済予定の長期借入金	8,187
未払金	45,586
未払費用	43,107
未払法人税等	12,638
未払消費税等	13,256
預り金	55,674
その他	10,777
流動負債合計	268,858
固定負債	
長期借入金	23,988
退職給付に係る負債	62,384
資産除去債務	69,608
長期預り敷金保証金	61,739
その他	23,655
固定負債合計	241,375
負債合計	510,234
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,521,627
資本剰余金	999,166
利益剰余金	△696,162
自己株式	△18
株主資本合計	1,824,612
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	12,367
その他の包括利益累計額合計	12,367
新株予約権	10,055
純資産合計	1,847,034
負債純資産合計	2,357,269

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	748,020
売上原価	378,237
売上総利益	369,783
販売費及び一般管理費	366,444
営業利益	3,338
営業外収益	
受取利息	500
受取配当金	0
補助金収入	12,006
その他	3,595
営業外収益合計	16,103
営業外費用	
貸倒引当金繰入額	△1,027
その他	214
営業外費用合計	△812
経常利益	20,254
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	550
特別利益合計	550
特別損失	
固定資産除却損	132
特別損失合計	132
税金等調整前中間純利益	20,671
法人税、住民税及び事業税	6,619
法人税等合計	6,619
中間純利益	14,051
親会社株主に帰属する中間純利益	14,051

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	14,051
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	296
その他の包括利益合計	296
中間包括利益	14,348
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	14,348

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	20,671
減価償却費	24,111
のれん償却額	737
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,851
預り金の増減額(△は減少)	△10,462
未払金の増減額(△は減少)	△29,558
未払費用の増減額(△は減少)	3,252
売上債権の増減額(△は増加)	8,161
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,067
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,665
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,966
預け金の増減額(△は増加)	4,341
その他	△5,072
小計	13,700
利息及び配当金の受取額	501
法人税等の支払額	△4,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△28,822
貸付金の回収による収入	3,236
敷金及び保証金の差入による支出	△5
敷金及び保証金の回収による収入	265
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△88,823
事業譲受による支出	△25,600
その他	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△250
新株予約権の行使による株式の発行による収入	199,997
その他	△363
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,384
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	69,678
現金及び現金同等物の期首残高	388,812
現金及び現金同等物の中間期末残高	458,490

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の権利行使により、当中間累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ100,440千円増加し、資本金が1,521,627千円、資本剰余金が999,166千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	飲食事業	不動産 賃貸事業	運営受託事業			
売上高						
(1)顧客との契約 から生じる収益	674,233	17,568	56,218	748,020	—	748,020
(2)その他の収益	—	—	—	—	—	—
(1)外部顧客に対 する売上高	674,233	17,568	56,218	748,020	—	748,020
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	674,233	17,568	56,218	748,020	—	748,020
セグメント利益又 は損失(△)	41,371	3,701	△720	44,352	△41,013	3,338

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△41,371千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間より、株式会社Yappaの株式を取得し、連結子会社としたことにより、「飲食事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては、88,546千円であります。

また、「飲食事業」セグメントにおいて、事業の譲受により、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては22,500千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は株式会社Yappaの連結子会社化に伴い、当社グループ内の業績管理区分の見直しを行ったことから、報告セグメントを従来の「外食事業」「不動産賃貸事業」「外販事業」「温泉事業」の4区分から、「飲食事業」「不動産賃貸事業」「運営受託事業」の3区分に変更しております。

(重要な後発事象の注記)

(連結子会社による事業譲受)

当社は、2025年8月27日開催の取締役会において、株式会社アジアンティブルが運営する ROTISSERIE★BLUE（以下、「ロティサリーブルー」といいます。）事業について、当社子会社である株式会社 Yappa（以下、「Yappa社」といいます。）を通じて譲り受けることを決議いたしました。

1. 事業譲受の概要

(1) 事業譲受会社の名称及びその事業の内容

事業譲受会社の名称：株式会社アジアンティブル

事業の内容：飲食店の経営、食料品の販売、中華総菜の製造、販売

(2) 事業譲受を行った主な理由

ロティサリーブルーは、南仏をはじめとしたフランス各地の郷土料理を提供するカジュアル フレンチレストランで、国産雛鳥を専用ロティサリーマシンで丁寧に焼き上げる名物「ロティサリーチキン」を中心に、高い料理クオリティを実現しています。また、恵比寿ガーデンプレイスタワー39階に位置し、圧倒的なパノラマの眺望と開放感あふれる空間を提供しており、アフタヌーンティーの利用においても高い顧客満足とリピーターの確保に成功しています。今回の事業譲受をはじめ、当社は今後も事業ポートフォリオ（業態・ブランド・商圈・顧客層）の多様化・強化を推進し、企業価値の飛躍的な向上を目指してまいります。

(3) 事業譲受日

2025年9月1日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社である株式会社Yappaが現金を対価として事業を譲り受けるためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	27,458千円
取得原価		27,458千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

2,354千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2025年11月4日開催の取締役会において、当社を分割会社とする会社分割(吸収分割)により、分割する事業を当社が100%出資する分割準備会社に承継させ、2026年1月を目途に持株会社体制へ移行することを決議致しました。

1. 会社分割の概要

(1) 対象となった事業の内容

筑豊ラーメン直営店の経営、FC加盟店募集および指導

(2) 会社分割日

2026年1月1日

(3) 会社分割の法的形式

当社を吸収分割会社とし、当社100%子会社であるワイエスフード株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 分割後企業の名称

分割会社: Trailhead Global Holdings株式会社

(2026年1月1日付で「ワイエスフード株式会社」から商号変更予定)

承継会社: ワイエスフード株式会社

(5) 会社分割の目的

事業運営を最適に遂行する経営体制として、持株会社体制に移行することを目的としています。

持株会社化により、多ブランドの自律性を保ちながら、グループ全体の経営戦略の立案とガバナンスを強化し、調達・物流・製造の事業横断での再構築を行うとともに、国内外でのM&Aを加速させます。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

3. その他

該当事項はありません。